

2011年度第1四半期業績の概要

LEAD THE VALUE

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

2011年7月29日

* 6ページの(参考2)は8月16日付で更新

1. 2011年度 第1四半期業績の概要と戦略施策の進捗

2011年度第1四半期のSMFG連結四半期純利益は、SMBCの与信関係費用の減少等を主因に、通期業績予想対比で約52%と計画を上回る進捗。戦略面では、SMBCとSMBC日興証券の連携強化、新興国マーケットへの取組み等を推進。

業績の概要

業務純益* ¹		SMBC単体
計画を上回る進捗	【2011年度業績予想】 7,500億円	2,067億円
海外収益比率		管理ベース
海外店の貸出金増加等	【2013年度目標値】 30%程度	24.3%
経費率		SMBC単体/SMFG連結
目標内にコントロール	【2013年度目標値】 単体経費率 40%台後半	46.9%
	【2013年度目標値】 連結経費率 50%台前半	53.8%
クレジットコスト		SMBC単体
戻入	【2011年度業績予想】 ▲1,000億円	(戻入)314億円
四半期純利益		SMFG連結
計画を上回る進捗	【2011年度業績予想】 4,000億円	2,066億円

*1 一般貸倒引当金繰入前

戦略施策の進捗

銀証連携

SMBCと日興の更なる連携強化

- ✓ SMBC日興証券が取り扱う投資信託のSMBCのお客さま向け販売を開始
- ✓ プライベートバンキング(SMBC、日興、パークレイズの協働事業)の取扱拠点をSMBC全店に拡大
- ✓ 海外における体制整備を含め、引受、M&Aなどを中心に連携は順調に拡大

日興の実績

- ✓ 前年度第4四半期対比、増収増益。震災前水準に回復
- ✓ 投信販売、トレーディング業務が好調

グローバル展開

拠点網・対応組織の拡充

- ✓ マレーシア現法、ニューデリー駐在員事務所の業務開始。中国現法深圳支店開設
- ✓ グレーターチャイナ地域の日系ビジネス強化に向けた体制見直し
- ✓ 新興国マーケットへの取組み・インオーガニック戦略等を目的とした専門の担当部署の設置
- ✓ 欧米地域の新興国における取引、韓国系グローバル企業等との取引の強化を目的とした部署の設置
- ✓ Banco BTG Pactual(ブラジル)との業務提携(ブラジル関連ビジネスにおける協働)

地場大手行との業務提携推進

セディナ完全子会社化

2. 2011年度第1四半期業績の概要

P/L

		(10億円)		11年度 第1四半期	前年 同期比	上期予想	11年度 業績 予想
SMBC 単体	業務粗利益	389.5	▲5.6	725	1,470		
	うち 国債等債券損益	58.2	▲17.0				
	経費*1	▲182.8	▲7.6	▲355	▲720		
	<経費率>	46.9%	2.6%増加	49.0%	49.0%		
	業務純益*2	206.7	▲13.2	370	750		
	与信関係費用*3	(戻入)31.4	42.2減少	▲50	▲100		
	経常利益	194.1	▲3.9	290	600		
	四半期純利益	167.4	▲8.4	150	350		
SMFG 連結	経常利益	301.2	+28.0	400	840		
	四半期純利益	206.6	▲5.2	170	400		

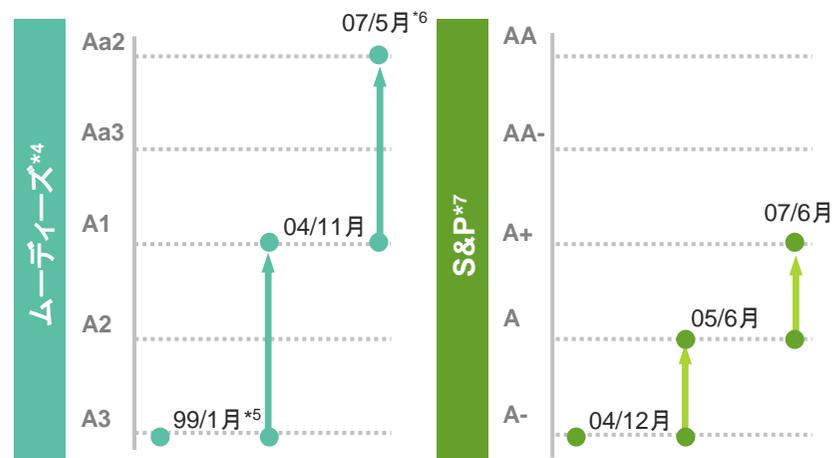
参考

SMBC日興証券(単体)業績推移

(10億円)	10年度				11年度
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期
純営業収益	55.0	49.6	53.2	47.2	53.7
販売費・ 一般管理費	▲40.5	▲41.0	▲41.8	▲43.2	▲44.7
経常利益	13.3	9.3	10.7	4.9	8.9
四半期純利益	10.2	5.8	5.8	1.5	3.4

参考

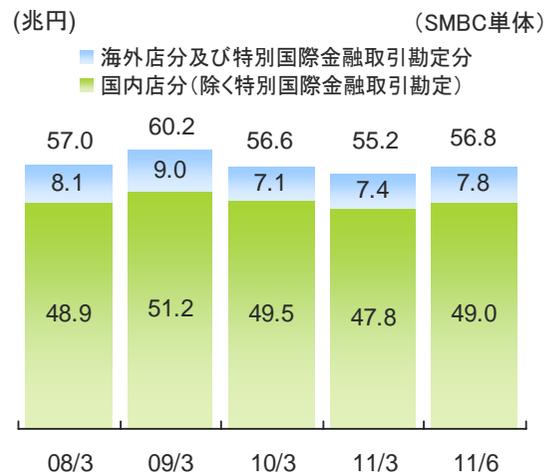
格付(三井住友銀行)



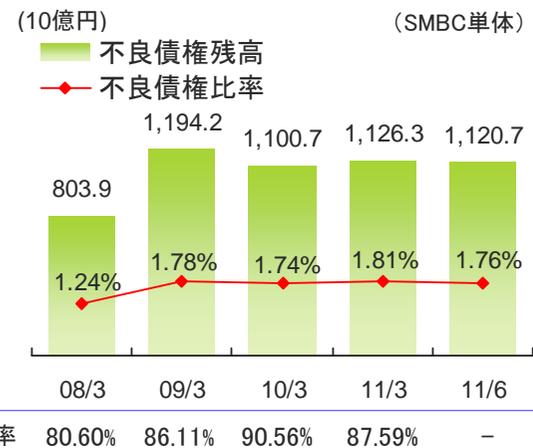
*1 臨時処理分を除く *2 一般貸倒引当金繰入前 *3 前年同期実績は特別損益分を含む
 *4 発行体格付 *5 長期自国通貨建発行体格付(住友銀行)
 *6 2011年5月31日、引き下げ方向で見直しの対象とすることを発表
 *7 長期自国通貨建発行体格付

3. 2011年度第1四半期 B/S関連

貸出金残高

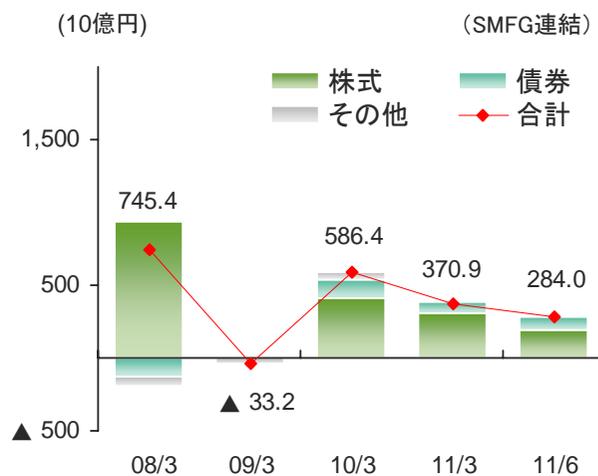


不良債権残高及び同比率*

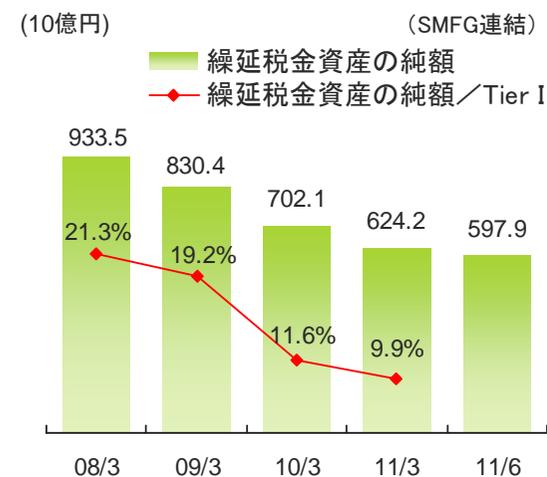


* 不良債権比率=金融再生法開示債権残高(除く正常債権)/総与信

その他有価証券評価損益



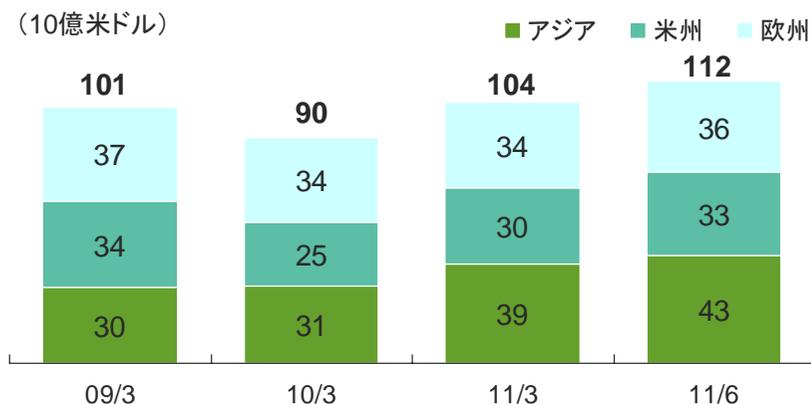
繰延税金資産純額



4. グローバル展開／銀証連携

グローバル展開

海外貸出金残高推移*1



強みを持つプロダクト

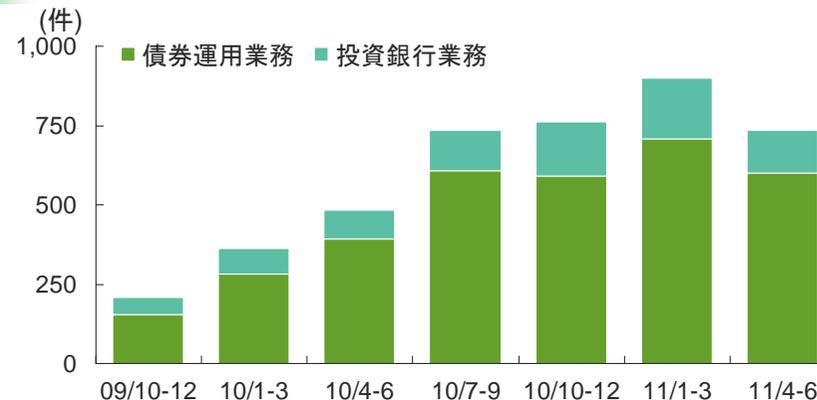
投資銀行ビジネス*2	グローバル	アジア*3
シンジケートローン	11位	4位
プロジェクトファイナンス	7位	11位

決済サービス顧客アンケート調査 (アジア・パシフィック総合ランキング)*4

キャッシュ・マネジメント・サービス	大企業	4位	邦銀中、 5年連続1位
	中堅企業	4位	
	中小企業	3位	
円決済サービス	1位	5年連続1位	

銀証連携

SMBCからSMBC日興証券への紹介件数



ホールセールビジネスの強化(SMBC日興証券)

リーゲテーブル(2011年4-6月)	順位	シェア
株式関連(ブックランナー、引受金額)*5	1位	27.2%
円債総合(主幹事、引受金額)*6	5位	11.5%
ファイナンシャル・アドバイザー(M&A、案件数)*5	2位	3.5%

アナリストランキング	順位	アナリスト数
会社別ランキング*7	9位	31名

*1 行内管理ベース(各期末換算レートにて換算)。SMBC、欧州三井住友銀行及び三井住友銀行(中国)の各拠点ベース

*2 2011年1-6月実績、出所 シンジケートローン: トムソンロイター(マンデューティッド・アレンジャー)、プロジェクトファイナンス: プロジェクト・ファイナンス・インターナショナル(マンデューティッド・リード・アレンジャー) *3 シンジケートローン: アジア(除く日本)、プロジェクトファイナンス: アジア大洋州 *4 出所: 「ASIAMONEY」誌キャッシュ・マネジメント・サービス調査2010年8月号

*5 出所: トムソンロイター(日本企業関連、グループ合算ベース) *6 出所: SMBC日興証券(事業債、財投機関債・地方債[主幹事方式]、サムライ債)

*7 出所: 日経ヴェリタス(2011年3月20日)、アナリスト数は2011年7月29日現在。2010年8月、株式調査部を新設

(参考1) 中期経営計画の概要

経営方針

「先進性」「スピード」「提案・解決力」の極大化により
「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指す。

コーポレートスローガン
LEAD THE VALUE

今後3年間で目指すべき方向性

金融面でのプロアクティブな支援を通じ日本の復興に貢献

中期経営計画（2011～2013年度）

経営目標

- 戦略事業領域におけるトップクオリティの実現
- 新たな規制・競争環境に対応した財務体質の実現

財務目標

- 「健全性」「収益性」「成長性」のバランスの取れた安定的な向上を図る。
- グローバル金融グループに相応しいコアTier I 比率
 - アセットクオリティを高め、リスク・リターンの更なる向上を実現
 - グローバル金融グループの中でトップレベルの効率性を追求
 - アジアを中心とする海外の成長を捕捉し、海外収益力を増強

2013年度 目標値

コアTier I 比率	8%程度
連結当期純利益RORA	0.8%程度
連結経費率	50%台前半
単体経費率	40%台後半
海外収益比率	30%程度

経営目標、財務目標実現のための方策

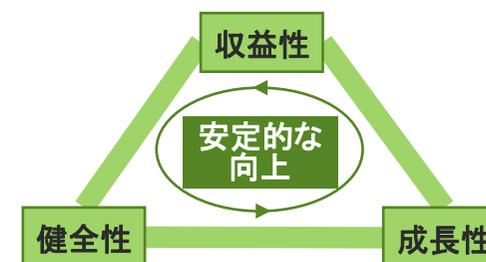
戦略施策

戦略事業領域

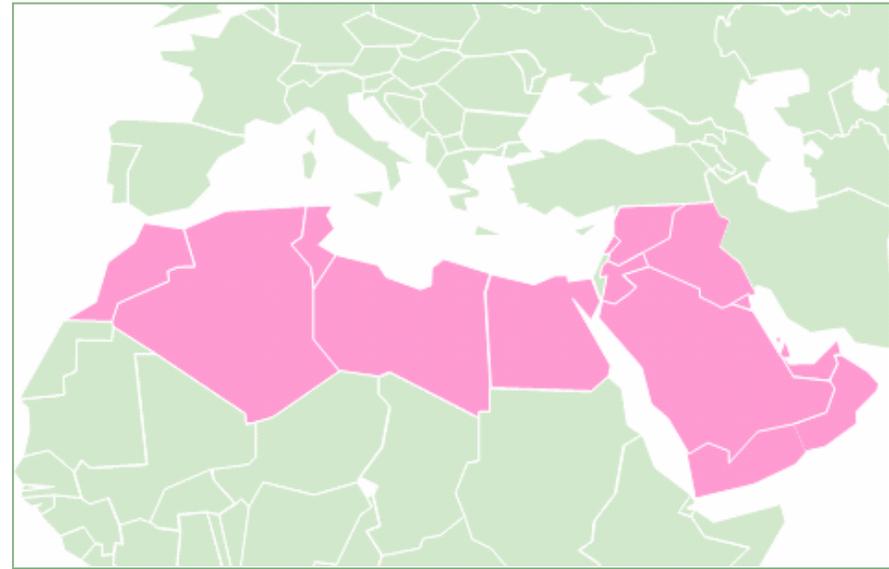
- 個人向け金融コンサルティングビジネス
- 法人向けトータルソリューションビジネス
- アジアを含む新興国における商業銀行業務
- 証券・投資銀行業務
- 非アセットビジネス(決済・アセットマネジメント等)

企業基盤

- グループ経営強化
- グローバル化推進
- 業務効率化



(参考2) 欧州周辺国、ロシア、アラブ諸国向けエクスポージャー*1



ポルトガル
約1億ドル
大半が銀行向け

イタリア
約29億ドル
大企業向け、 プロジェクトファイナンス

ロシア
約39億ドル
政府系、 現地大手企業向け

アイルランド
約5億ドル
大企業向け、 プロジェクトファイナンス

ギリシャ
約1億ドル
大半が担保により保全

スペイン
約23億ドル
大企業、日系企業向け、 プロジェクトファイナンス

アラブ諸国*2	約 93 億ドル
UAE*3	34
うちドバイ	11
カタール*4	24
サウジアラビア*4	19
その他*5	15
うちオマーン	5
うちバーレーン	4
うちエジプト	3
うちクウェート	3
うちチュニジア	0.1
うちリビア	—

*1 11/6月末時点

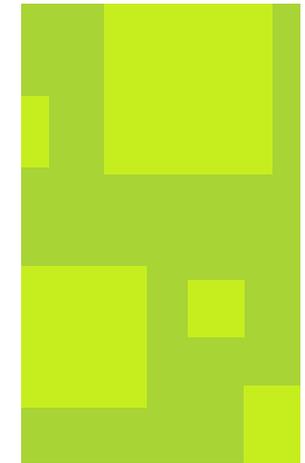
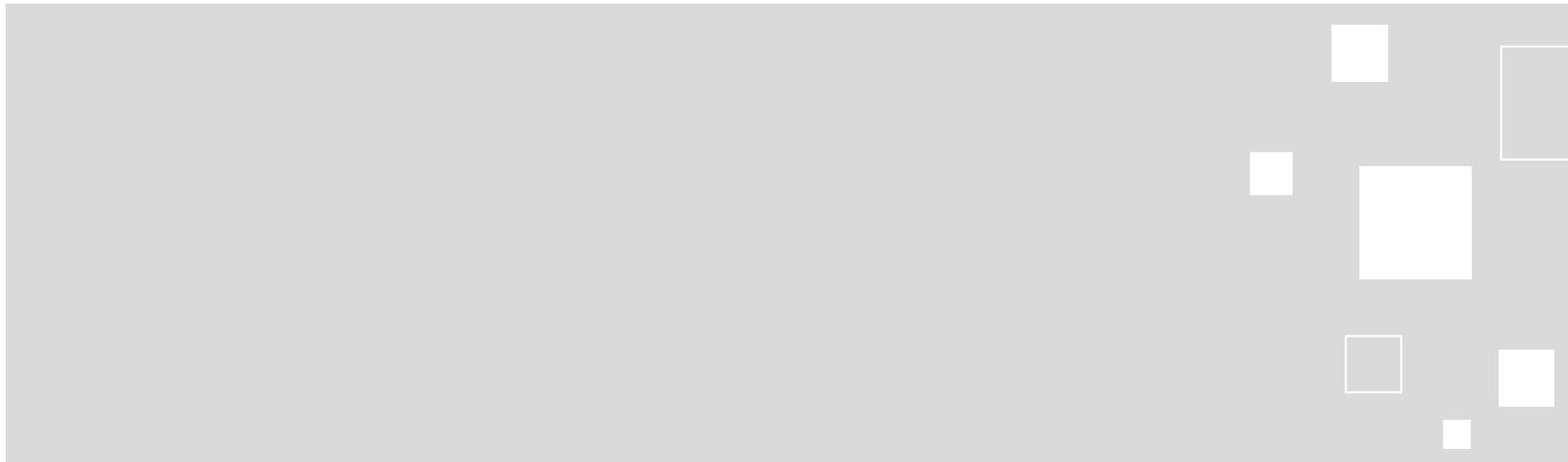
*2 ピンクの網掛の諸国

*3 大半が政府関連、その他地場銀行、日系企業向け

*4 プロジェクトファイナンス

*5 貿易与信、プロジェクトファイナンス

(SMFG連結)



LEAD THE VALUE

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

